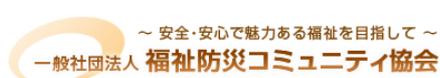


2022年11月24日

報道関係者各位

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会
プラス株式会社
ワークスマバイルジャパン株式会社



福祉防災コミュニティ協会、プラス、ワークスマバイルジャパン 「介護福祉施設向け BCP 策定サポートメニュー」を共同開発

「福祉 BCP ひな型策定セット」「防災備品管理ツール」「LINE WORKS」などをラインアップ
～福祉防災第一人者のレクチャー動画で分かりやすく解説～



福祉防災コミュニティ協会代表理事
鍵屋 一氏

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会(本社:東京都千代田区、代表理事:鍵屋 一)とプラス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:今泉 忠久)の社内カンパニー・ジョイントテックスカンパニー、ビジネス現場のコミュニケーションツール「LINE WORKS」を提供するワークスマバイルジャパン株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:増田 隆一)は、ジョイントテックスが運営する介護福祉施設向け通販「スマート介護」において、介護事業者の事業継続計画(BCP)の作成と運用を支援するため、福祉 BCP ひな型策定セット、防災備蓄品の管理ツール、コミュニケーションツールなどを含む「介護福祉施設向け BCP 策定サポートメニュー」の提供を2022年11月24日から開始いたします。

1. 背景

厚生労働省は2021年4月施行の「令和3年度介護報酬改定」において、介護福祉施設のBCP策定義務化の期限を2024年4月と定めています。期限が迫るなか、介護事業者にとって避けては通れない状況であり、対策に不安を抱える施設が少なくありません。

そこで今回、介護福祉施設のBCP義務化に対してサポートが必要との3社の思いが合致。BCPに関する知識とパッケージをもつ福祉防災コミュニティ協会と、デリバリーサービスを手掛け、多くの顧客をもつ「スマート介護」、そして連絡ツールとして特に緊急時に大きな役目を果たす「LINE WORKS」がタッグを組み、各社の専門分野をいかした「介護福祉施設向け BCP 策定サポートメニュー」を開発いたしました。

2. 「介護福祉施設向け BCP 策定サポートメニュー」の概要

本メニューは、非常時のみならず平常時から備えることのできる商品・サービスを厳選しラインアップしています。なかでも BCP 策定研修動画(前編・後編)「レクチャー動画」は、福祉防災の第一人者である鍵屋一氏が監修・出演し制作しました。BCP 策定に必要な考え方やスキル・ノウハウを分かりやすく紹介。前編では BCP の基本教育と自助力養成、後編では実践研修としてひな型を用いて作成方法を解説いたします。本メニューで提供する「福祉 BCP ひな型策定セット」は、このレクチャーを視聴し、Word 形式のひな型に事業所独自の事項(ハザードマップ、人員配置表など)を入れ込むことで、独自の福祉 BCP を自力で作成することができます。

また、「スマート介護」が提供する防災備品の管理ツールや、幅広い業種・業界で利用が進んでいるビジネスコミュニケーションツール「LINE WORKS」の導入および活用方法についても解説し、この動画をご覧いただければ、各商品・サービスをより効果的に利用いただくことができます。

＜「介護福祉施設向け BCP 策定サポートメニュー」内容＞

タイトル		内容	価格
＜レクチャー動画＞ BCP 策定研修動画 (前編・後編)		福祉防災の第一人者である鍵屋一氏によるレクチャー動画を提供します。BCP 策定に必要な考え方やスキル・ノウハウを分かりやすく紹介。前編では BCP の基本教育と自助力養成、後編では実践研修としてひな型を用いて作成方法を解説していきます。	無料 ※「スマート介護」会員 へ無償提供
＜福祉 BCP 策定 ひな型 セット＞	①BCP 兼避難確保計画書のひな型	非常災害対策計画、避難確保計画書及び BCP を一体とした Word のひな型です。穴埋め形式になっていますので、レクチャー動画をご視聴いただきながら実際に完成させていくことができます。	1 事業所 33,000 円(税抜) ※2 事業所目以降 3,300 円(税抜)
	②実践指示書	災害発生後、すぐに初動対応の指示が出せる指示書です。Word のひな型になっていますので、ほぼそのまま使えます。簡単な訓練をして見直すことで、施設長等が不在でも、慌てず初動対応を行うことができます。	
	③おすすめの献立表 3 日分	高齢者にとって食事は最大の楽しみです。ライフラインが停止した場合でも、食事を提供できるように、おすすめの献立表 3 日分を事例として提供します。	
＜防災スタート BOX＞ 防災情報機器・文具セット		有事に備えるべきアイテムを厳選した商品セットです。ポケットラジオやランタン、充電器、文具類など、計 20 点の構成です。	1 事業所 160,000 円(税抜) ※2 事業所目以降 133,000 円(税抜)
＜サクッと stock＞ 防災備蓄品の選定ツール		「備えたい人数」「備えたい日数」「備えたいカテゴリ」を選択するだけで簡単に防災備蓄品の選定ができます。	無料 ※「スマート介護」会員 へ無償提供
＜サクッと keep＞ 防災備蓄品の管理ツール		防災備蓄品の在庫や期限を Web で管理。賞味・消費期限が切れる前にメールでお知らせ。買い替えや在庫状況まで一元管理が可能です。また、期限間近の食品は寄付申込が簡単にできます。	無料 ※「スマート介護」会員 へ無償提供
＜LINE WORKS＞ コミュニケーションツール		事業所で使うコミュニケーション手段を整備しておくことによって、有事の際の連絡、情報共有をスムーズに行うことができます。普段から利用することで平常時の訓練、研修にも繋がります。	1 アカウント 450 円/月～より(税抜)



防災情報機器・文具セット



LINE WORKS

3. 利用方法・ご購入方法

本メニューのラインアップ各種は「スマート介護」からお求めいただけます。

<https://www.smartkaigo.jp/contents/lp/BCPpackage/index.php>

◆鍵屋 一(かぎや はじめ)氏 プロフィール

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科教授

(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事

京都大学博士(情報学)。元板橋区職員。内閣官房、内閣府、経済産業省、国土交通省・厚生労働省の防災関係検討会の座長など(※)

(※)内閣官房「人・コミュニティ・地域のレジリエンス向上のための研究会」座長、内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ」座長、国土交通省・厚生労働省「高齢者施設の避難確保検討会」座長、ほか多くの防災関連の委員を歴任している。

「一般社団法人福祉防災コミュニティ協会」とは

公式サイト:<https://fukushi-bousai.jp/>

2016年11月に設立された非営利型の一般社団法人。福祉事業者のBCP作成研修、福祉避難所マニュアル作成研修、実践的訓練等を実施し、福祉人財の防災力向上を目指しています。2021年度は本協会認定コーチによる研修を153回実施し、1万5千人以上に受講いただきました。また、実践指示書、防災スタートBOX、福祉避難所開設BOXにより、施設長等が不在でも初動対応ができる商品を開発し、(社福)埼玉福祉会の協力により販売しています。2021年度から災害時の高齢者、障がい者等の安全な避難生活を支援するため、企業版ふるさと納税を活用した福祉避難所整備事業、2022年度から福祉避難所開設・運営マニュアルの無償提供を行っています。また、災害時には福祉事業者等への支援活動を行っています。

「スマート介護」とは

公式サイト:<https://www.smartkaigo.jp/>

プラス(株)ジョイントテックスカンパニーが運営する、全国の介護・福祉施設を対象とした営業サポート付きデリバリーサービス。提携する文具事務用品店や介護・医療用品の販売企業と協働し、多忙な介護・福祉施設のスタッフの方々の時間や労力の軽減を支援し、ケアやコミュニケーションなどの本来業務に集中できることを狙いに2014年5月にスタート。その利便性が多くの介護・福祉施設から支持を得て、2022年9月現在37,000以上の施設に採用いただいています。

■プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー概要

文具・オフィス家具および各種サービスの卸販売事業を展開。法人市場、文教市場、介護・福祉市場や地方公共団体市場に向けて、生産性向上に役立つ様々な独自サービスを展開しています。

【カンパニー代表者】 カンパニープレジデント 北川 一也(プラス株式会社 取締役)

【本部所在地】 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー13階

【URL】 <https://www.jointex.co.jp/>

【主要営業拠点】 札幌、仙台、群馬、埼玉、東京、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡

「LINE WORKS」とは

チャットやスタンプはもちろん、掲示板、カレンダー、アドレス帳、アンケートなど、現場で活用できる充実したグループウェア機能を揃えたビジネスチャットです。コミュニケーションアプリ「LINE」のような使いやすさを保ちながら独自に開発・提供を行っており、ユーザーの教育も最小限に導入したその日から誰でもすぐに使えます。PCやタブレットのほか、スマートフォンだけでもほとんどの機能が使えるため、オフィスワークだけでなく、拠点や店舗などPCを使う時間の少ない「現場」での活用が進んでいます。無料版、有料版(スタンダード・アドバンスト)があり、無料でもほとんどの基本機能を使うことができ、顧客や取引先など社外とのやりとりにも活用していただけます。

富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2018～2022年版」では、2017年度～2021年度まで5年連続で有料ビジネスチャット国内シェアNo.1を獲得しました。

■会社概要

社名 : ワークスモバイルジャパン株式会社
本社 : 東京都渋谷区神宮前 1-5-8 神宮前タワービルディング 11F
設立 : 2015年6月
代表者: 代表取締役社長 増田 隆一
資本金: 55億2,000万円
URL : <https://line.worksmobile.com/jp/>

※記載の会社名、製品名は、それぞれ会社の商標または登録商標です。
※本プレスリリース記載の情報は発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

■本リリースに関するお問い合わせ先

プラス株式会社
(報道関係) コーポレート本部 広報・宣伝室 藤原
〒105-0001 港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 12F
TEL: 03-5860-7012 FAX: 03-5860-7070
広報事務局
TEL: 03-5251-4779 FAX: 03-3504-8651
(お客様) プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー
TEL: 0120-535-071

ワークスモバイルジャパン株式会社
(報道関係) 広報担当: 青木
TEL: 03-4316-2930
Mail: dl_prjp@worksomobile.com
(お客様) ワークスモバイルジャパン お問い合わせフォーム
<https://line.worksmobile.com/jp/contactus/>